

# 『時事直言』 No.1782 2026年1月6日 国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](#)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t\\_masuda2019/](#)



時事評論家 増田俊男

## 増田俊男の政治力学

資本主義が人間性なき「資本」(マネー)を中核的価値とするように、政治の神髄は「力」(軍事・経済)である。

私は常に、「民主主義も社会・共産主義も又宗教もすべて支配の為の御用哲学である」と言ってきた。

「現状の変化を認めず、法のもとに自由で開かれたインド太平洋の構築」は日本の歴代の首相の「口癖」である。

法は支配される者が遵守するもので支配する者には従う法はない。

世界の二大巨頭トランプと習近平が従うのは自らの法、すなわち「朕は法なり」である。

世界の約 200 の国は西か東かどちらかの覇権下で法を順守する、それが国際秩序である。

国連憲章はアメリカと中国の覇権下にある国々が遵守するために存在し、トランプにも習近平にも適用されない。

習近平が、自分と同じくトランプには自分以外に法がないのに、トランプのベネズエラ軍事侵攻を国連憲章違反だと非難したのは習近平に世界の巨頭としての意識が欠如しているからである。

4月の米中首脳会談で二人はベネズエラの原油利権の分け方を決めるだろう。

トランプと習近平が目指しているのは、米中戦略的パートナーシップ(G2=グループ・ツー)であり、トランプはG2を主導したい。

その為にはトランプは常に習近平の弱み(アキレス腱)を握っていなくてはならない。

高市発言(台湾有事は日本の有事)で、「中国は台湾を領有も実効支配もしていない事実」を暗に公言したことによりトランプは「台湾の真実」と言う習近平の弱みを手にした。

「法の下に自由で開かれた、、、」と言う高市がトランプの対ベネズエラ侵略に対して「ベネズエラの民主主義回復と現状の安定化に向けた外交努力を進めてまいります」としか言えないのは、国連憲章はアメリカに従属する日本が守るべきものであってアメリカには守るべき法はないことを承知しているからである。

自衛隊を軍隊にする前に中国に挑戦した高市を軽率だという自称識者がいるが、トランプと言う親分がバックにいることを忘れていてのではないのか。

はじめから高市は高市発言で台湾の真実と言うドスをトランプに使わせて習近平を押さえてもらう作戦である。増田塾に入って増田俊男の政治力学を勉強していただくと、くだらない高市批判は無くなる。

※増田俊男の小冊子 Vol.154 大好評発売中！お申込みは、<https://www.musrjec.com/>

### 大好評発売中！増田俊男の小冊子 Vol.154

#### 『2026年大予測』

現在増田俊男の小冊子 Vol. 154 は**大好評発売中**です。

内容は、\*増田俊男の「政治力学」から見た「ウクライナ戦争」\*TACOのトランプは本当は**何者なのか**\*トランプの賞味期限 \*習近平(中国)の日本観 \*日米、米中そして日中関係の**基本** \*高市政権で「30年間日本経済死に体」は終わるか \*2026年は儲かる年です。価格は、**1冊 5,800円(送料別)**。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313、HP: <http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。